

株主 通信

2014年夏号


 **三井物産**
証券コード8031

写真 当社社有林
浦幌(うらほろ)山林(北海道)

目次	2	会社概要／株式情報	15	ニュースフラッシュ
	3	株主の皆さまへ	18	社会・環境への取り組み
	8	連結決算情報	19	マレーシア特集 — 挑戦と創造
	10	セグメント概況	22	世界の街角から
	12	関係会社紹介	24	株主さまアンケート結果のご報告



商号 三井物産株式会社 (MITSUI & CO., LTD.)
 設立 1947年 7月 25日
 資本金 341,481,648,946円
 従業員 連結 48,090名 単体 6,097名
 事業所(※) 国内 12拠点 海外 133拠点
 連結対象会社数 子会社 272社 関連会社 154社
 ホームページ <http://www.mitsui.com/jp/ja>

当社は、日本全国74か所、合計約4万4,000ヘクタール(日本の国土面積の約0.1%に相当)の社有林「三井物産の森」を保有しています。浦幌山林(表紙写真)は、南北10kmにわたる、三井物産の森の中でも4番目に大きい山林です。8割近くを占める人工林の樹種は17種と多彩で、その8割がカラマツ類です。

株式情報 (2014年3月31日現在)

株式の状況

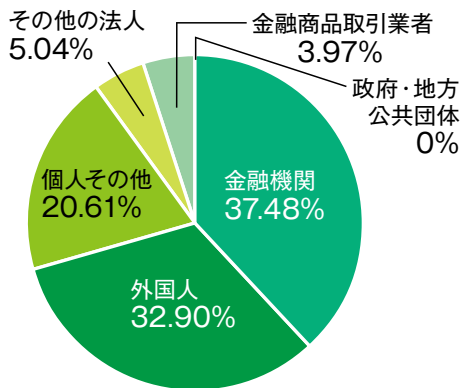
発行済株式総数 1,829,153,527 株 (自己株式 36,370,596 株含む) 株主数 230,896名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(注1)	持株比率(注2)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	144,762千株	7.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	107,395千株	5.87%
株式会社三井住友銀行	38,500千株	2.10%
日本生命保険相互会社	35,070千株	1.91%
パークレイズ証券株式会社	25,000千株	1.36%
三井住友海上火災保険株式会社	24,726千株	1.35%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	21,618千株	1.18%
THE BANK OF NEW YORK, 133522	20,678千株	1.13%
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY	20,514千株	1.12%
第一生命保険株式会社	20,444千株	1.11%

(注1) 千株未満は、切り捨てています。(注2) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てています。

株主構成比



株価の推移 (2013年4月1日~2014年3月31日)

2014年3月31日終値1,459円、期間中最高値1,636円(2014年3月7日)、最安値1,193円(2013年6月25日)



株主の皆さまへ

代表取締役社長 飯島 彰己



新中期経営計画を発表

当社ならではの価値創造

「三井物産プレミアム」の実現を目指します

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
2014年3月期連結決算および新中期経営計画についてご報告申し上げます。

2014年3月期連結決算

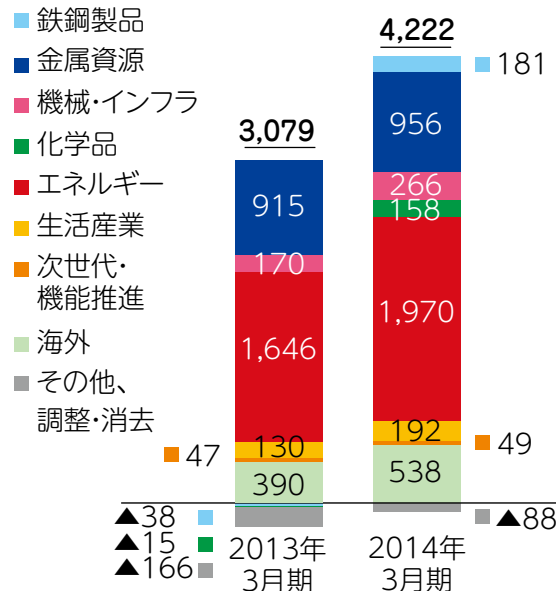
業績予想を522億円上回る、
純利益4,222億円を達成、
強靱なキャッシュ創出力を発揮

2014年3月期の純利益(*1)は業績予想3,700億円を522億円上回る4,222億円を達成しました。前期と比較して1,143億円、率にして約37%の増益となりました。円安効果に加え、LNGプロジェクトからの配当金の増加、鉄鉱石事業における数量増、鉄鋼製品や化学品分野でのトレーディング事業の復調などが増益に貢献しました。また、好調な事業や資産のリサイクルによる売却益などを理由として、すべてのセグメントにおいて前期比で増益となりました。

財政状態およびキャッシュ・フローに目を向けますと、2014年3月末は新規投資の実行や円安の影響により、総資産は約11兆円に増加しました。株主資本は配当金の支払いや自己株式の取得による減少がありましたが、利益剰余金の積み上

純利益の推移（セグメント別）

(億円)



*1 本冊子では、連結純利益（三井物産㈱に帰属）を純利益と表記します。

げや円安の影響により3兆6,000億円に増加しました。株主資本と借入のバランスに係る財務の健全性を示すネットDERは2013年3月末と同水準の0.9倍であり、引き続き強固な財務基盤を維持しています。営業キャッシュ・フローは5,215億円の資金獲得となり、当社事業からの強いキャッシュ創出力を示しています。フリーキャッシュ・フロー(※2)は、投融資の実行に伴いネットで1,830億円の資金支出となりましたが、2013年3月期との比較で赤字額は減少しています。

**500億円の自己株式取得を実施、
2014年3月期の年間配当は1株あたり59円、
期末配当は1株あたり34円**

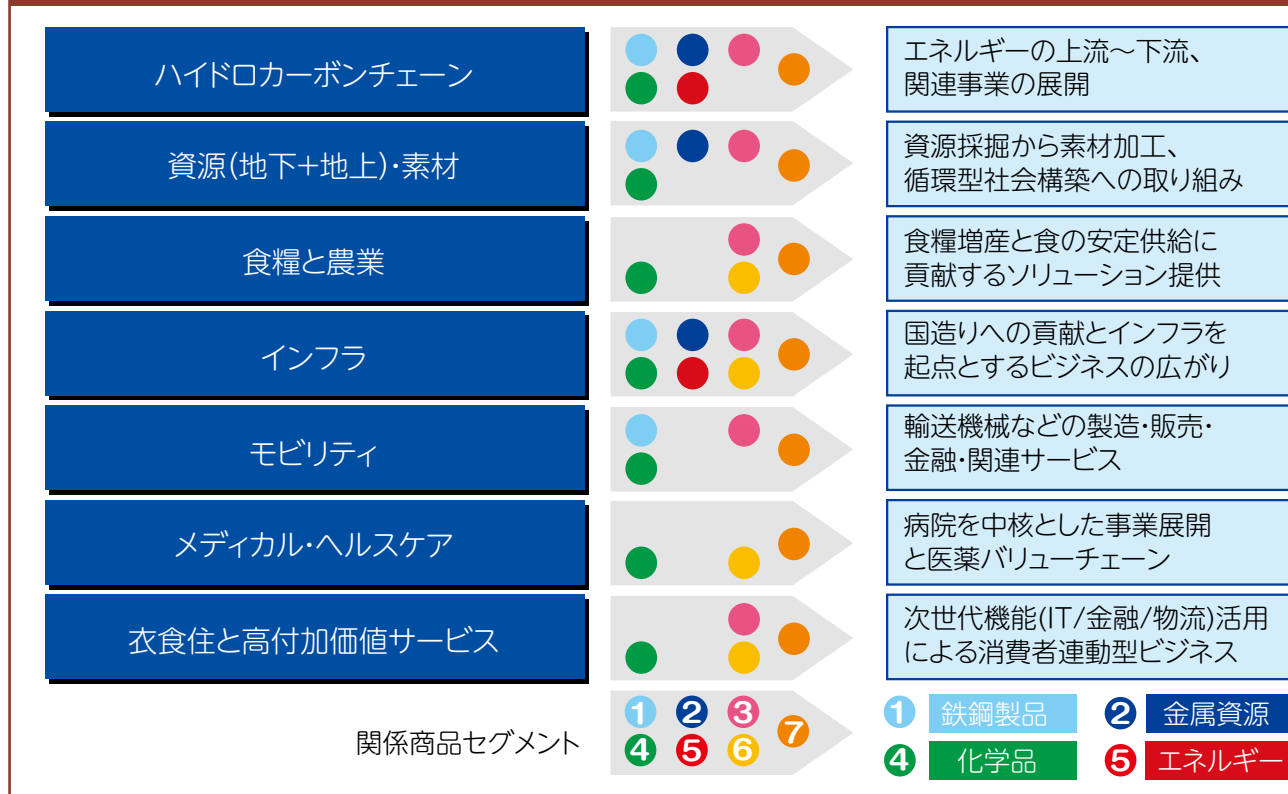
2014年2月～3月に、資本効率の向上を目的に、500億円を上限とする自己株式取得を実施し、同株式を同年4月に消却しました。2014年3月期の年間配当は前期より16円増配となる1株あたり59円とし、中間配当としてお支払い済みの25円を差し引いた期末配当は34円としました。

新中期経営計画 Challenge & Innovation for 2020

当社は2014年5月に、2020年を見据えた新中期経営計画「Challenge & Innovation for 2020

～三井物産プレミアムの実現～」を発表しました。本計画は、2009年に発表した長期業態ビジョン

当社の強みを活かした7つの「攻め筋」



※2 フリーキャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

の実現に向けた重要な3年間の計画との位置付けの下、2020年の在り姿を具体的に定め、当社ならではの価値創造「三井物産プレミアム」の実現を目指して策定したものです。

7つの「攻め筋」の確立による 新たな価値創造

新中期経営計画においては、「競争力」、「現場での経営力」、「開拓力・展開力」に一層の磨きをかけ、三井物産ならではの価値創造を確固たるものとするに基軸を置きます。このために、部門を超えて互いの事業活動を連携・協調させ、三井物産の「強み」を最大限に活かす戦略的取り組み分野を、7つの「攻め筋」として設定し、これに

沿って経営資源を重点配分していきます。

例えば、ハイドロカーボンチェーンにおいては、上流の原油・ガス開発と、ガスを原料や燃料とする化学品製造や火力発電等の事業を効果的に連携させ、さらにはガス液化やLNG輸送、関連インフラ設備の建設・部材供給といった周辺事業にもつなげていくことで、競争力の強化と新たな価値創造を目指します。

収益基盤のさらなる強化、 2017年3月期EBITDA1兆円を目指す

計画の策定にあたり、既存事業や資産の競争力ならびにこれまでの投資活動を検証した結果、当社のキャッシュ創出力は今後も強靱であり続ける

- ・ 上流開発(原油・ガス)・商業化(LNG、化学品、発電)
- ・ 輸送・周辺事業 (船舶、鋼管、インフラ建設など)

- ・ 金属資源の開発・生産、製品の流通・加工・再利用
- ・ 技術進歩を見据えた金属・化学素材事業の展開

- ・ 肥料・食糧資源、食品原料
- ・ 農業化学、食品・栄養化学

- ・ 電力・水・港湾など
- ・ 次世代型都市開発など

- ・ 自動車、産業機械、船舶、航空、交通
- ・ 運送事業や他の「攻め筋」への広がり

- ・ 病院事業、周辺サービス事業
- ・ 医薬開発・製造・販売

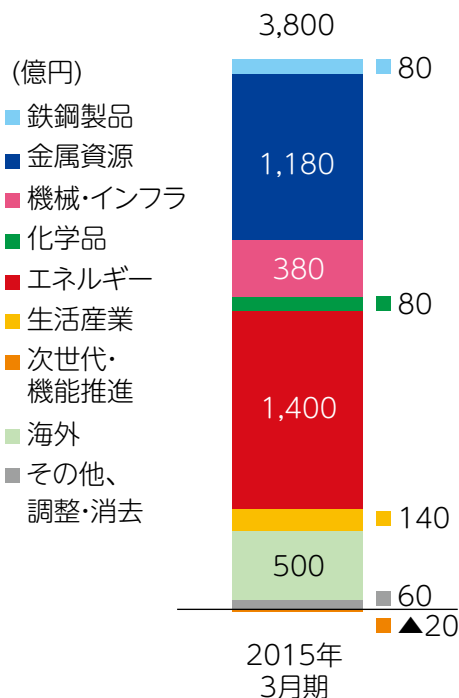
- ・ 衣・食 (流通・データ・Eコマース)
- ・ 住 (不動産・金融・関連サービス)

③ 機械・インフラ

⑦ 次世代・機能推進

⑥ 生活産業

2015年3月期業績予想 (セグメント別)



ことをあらためて確認することができました。本計画では、このキャッシュ創出力をさらに強化すべく、既存事業の収益基盤を拡大するとともに、既に推進方針が決定されており今後数年以内に収益貢献が予定される優良な案件(これをパイプライン案件と称します)を完遂させることに重点を置きます。2015年3月期からは、一過性の損益を除いた経常的な収益力を表し、またキャッシュ創出力との連動性が強いEBITDA(利払税引償却前利益)^(※3)を新たな経営指標として採用し、本計画最終年度の2017年3月期には1兆円水準の達成を目指します。また、当社は、2015年3月期から、従来の米国会計基準に替えて国際会計基準

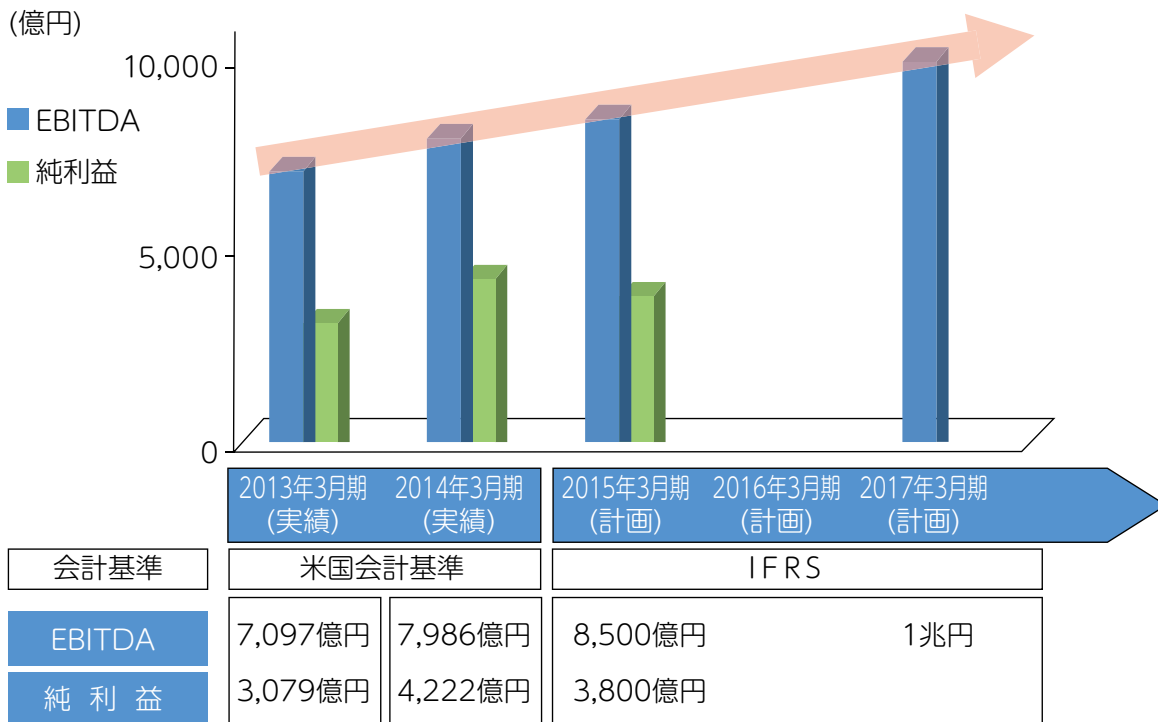
(IFRS)を適用します。新中期経営計画1年目となる2015年3月期は純利益3,800億円を見込みます。

成長投資と株主還元の両立を目指す

本計画期間の3年間では、1.0～1.4兆円の資金獲得を計画します(右ページ上段参照)。これを新規事業投資と株主還元へバランスよく配分してまいります。

株主の皆さまへの還元につきましては、連結配当性向を、新中期経営計画では30%に引き上げます。新しい連結配当性向に基づく2015年3月期の年間配当額は、純利益3,800億円を前提に、

新中期経営計画定量目標



※3 EBITDA(利払税引償却前利益) = 売上総利益 - 経費 + 受取配当金 + 持分法損益 + 減価償却

基礎営業キャッシュ・フロー 1.8～2.0兆円

投融資リサイクル(既存・パイプライン案件) ▲0.6～0.8兆円

+1.0～1.4兆円 ※4

新規事業投資 株主還元

1株につき64円(前期比5円増)を予定します。

また、自社株買いについても、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債およびROEなど、経営を取り巻く諸環境を勘案のうえ、機動的に対応する方針です。本計画期

間を通じ資本効率の維持・向上と財務基盤の安定性の両立を目指し、2017年3月期のROEは10～12%、ネットDERは0.8倍程度を目標とします。

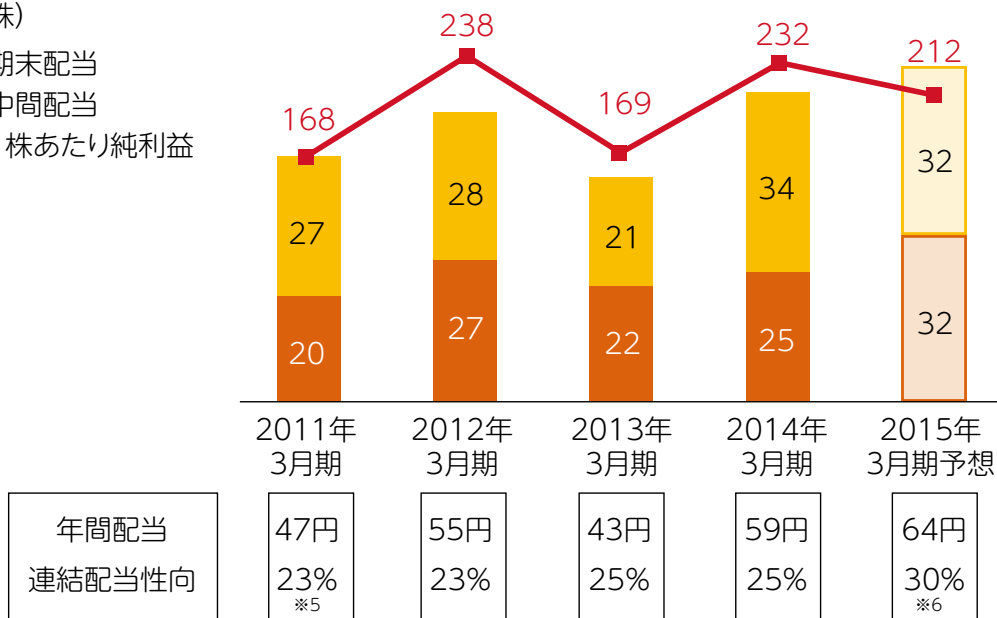
三井物産プレミアムの実現に向けて

当社は各事業を「攻め筋」に沿って互いにつなぎ、顧客やパートナーのニーズに応える仕事を實現して、三井物産グループならではの新たな価値の創造を2020年に向けて目指します。さらには、国や社会、株主の皆さまなど、さまざまなステークホルダーに対し、当社だからこそ實現できる付加価値「三井物産プレミアム」を實現することを目指してまいります。

配当推移

(円/株)

■ 期末配当
■ 中間配当
■ 1株あたり純利益



※5 後発事象として2011年3月期に認識したメキシコ湾原油流出事故和解金などの影響額を純利益から除いた3,679億円を前提に、連結配当性向23%を適用。

※6 2015年3月期の配当予想は、業績予想を踏まえ、連結配当性向30%、発行済株数17.9億株を前提に試算。

※4 有利子負債の調達・返済により変動します。

連結決算情報

■2014年3月期連結決算の概要(2013年4月1日～2014年3月31日)

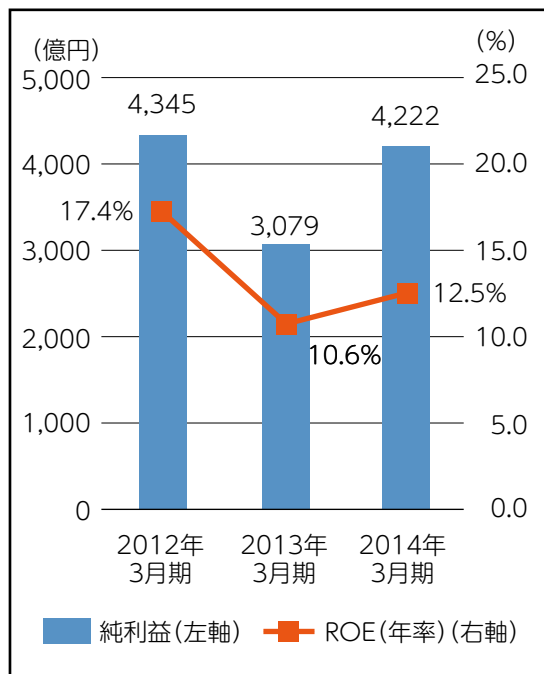
経営成績

純利益は前期比1,143億円の増益

純利益 4,222 億円 (前期比 37% 増)

ROE (年率) 12.5% (前期比1.9%上昇)

2014年3月期の純利益は、前期比で1,143億円増益の4,222億円となりました。有価証券売却益の増加や円安の影響に加え、LNGプロジェクトからの配当金の増加および化学品・鉄鋼製品の物流事業復調が主因です。また、株主資本に対する収益性を表す株主資本利益率(ROE)は12.5%となりました。



財政状態

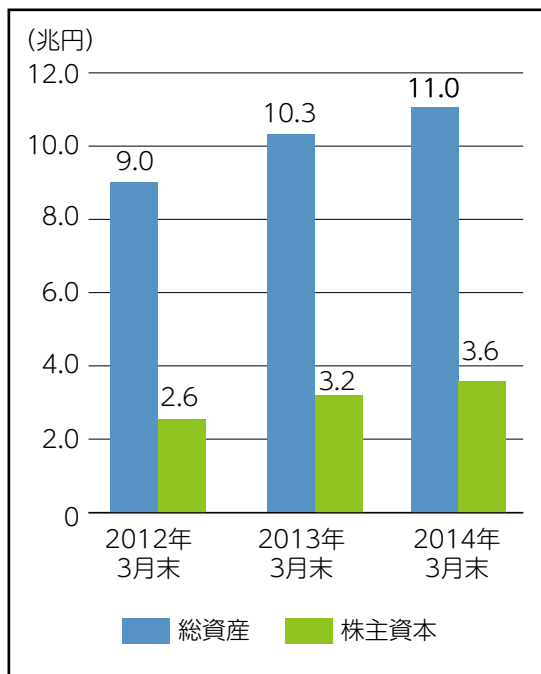
総資産は0.7兆円増加

総資産 11.0 兆円 (前期末比 7% 増)

株主資本 3.6 兆円 (前期末比 13% 増)

2014年3月末の総資産は、円安による影響に加え、新規および拡張投資の実行による増加により、2013年3月末比で0.7兆円増加し11.0兆円となりました。

株主資本は、利益剰余金の積み上げおよび外貨換算調整勘定の改善により0.4兆円増加の3.6兆円となりました。

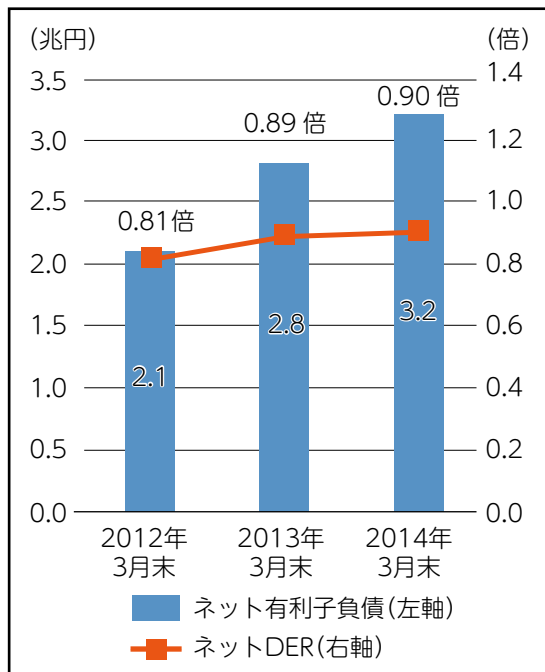


強固な財務体質を維持

ネット有利子負債 3.2兆円(前期末比14%増)

ネットDER 0.90倍(前期末比0.01上昇)

2014年3月末のネット有利子負債は、投融資の増加に伴い2013年3月末比0.4兆円増加し、3.2兆円となりました。株主資本と借入のバランスに係る財務の健全性を図る指標の一つであるネットDERは0.90倍となり、2013年3月末比0.01ポイント上昇しました。

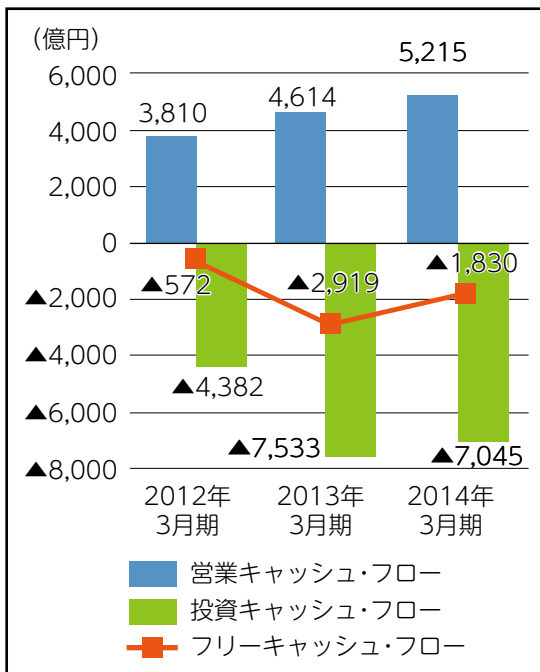


キャッシュ・フローの状況

フリーキャッシュ・フローは
1,830億円の資金支出

営業キャッシュ・フロー	5,215億円
投資キャッシュ・フロー	▲7,045億円
フリーキャッシュ・フロー	▲1,830億円

営業活動によるキャッシュ・フローは5,215億円の資金獲得となりました。営業利益の積み上げや配当金の増加により、前期比601億円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは新規および拡張投資の実行により7,045億円の資金支出となりました。



セグメント概況

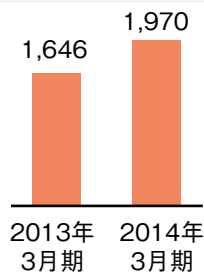
■ 2014年3月期 (2013年4月1日～2014年3月31日)

経営成績(純利益)	投融資計画の進捗
<p style="text-align: center;">鉄鋼製品セグメント</p> <p>▲38</p> <p>2013年3月期 2014年3月期</p> <p>〔主な増減要因〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ↑ 貿易取引に係る為替損益の改善 ↑ 前期に鉄鋼関連上場株式の評価損を計上 ↑ 海外鉄鋼関連株式等の売却益を計上 	<p style="text-align: center;">金属分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 投融資 2,550億円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 豪州鉄鉱石事業の拡張 ・ 豪州ジンブルバー鉄鉱山への出資 ・ 米州自動車プレス部品事業 ・ チリカセロネス銅鉱山開発 ● 資産リサイクル <ul style="list-style-type: none"> ・ ヴァレパール社優先株償還 ・ 海外鉄鋼関連株式の売却 <p>(注) 金属分野には、鉄鋼製品および金属資源の両セグメントが含まれます。</p>
<p style="text-align: center;">金属資源セグメント</p> <p>915 956</p> <p>2013年3月期 2014年3月期</p> <p>〔主な増減要因〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ↓ ヴァーレ社の税務関連損失を反映 ↓ チリカセロネス銅鉱山開発投資に係る評価損を計上 ↑ 豪州鉄鉱石事業が増益 	<p style="text-align: center;">機械・インフラ分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 投融資 2,900億円 <ul style="list-style-type: none"> ・ ブラジル水力発電事業 ・ 豪州発電/電力・ガス小売事業 ・ 鉄道車輛リース事業 ● 資産リサイクル <ul style="list-style-type: none"> ・ FPSOリース事業融資回収 ・ リース用鉄道車輛の売却
<p style="text-align: center;">機械・インフラセグメント</p> <p>170 266</p> <p>2013年3月期 2014年3月期</p> <p>〔主な増減要因〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ↑ 海外発電事業が増益 ↑ 南米やアジアの自動車関連事業が増益 ↓ GE航空機エンジン開発に係る研究開発費が増加 	<p style="text-align: center;">化学品分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 投融資 400億円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 米国化学品タンクターミナルの拡張 ・ 米国メタノール製造事業 ● 資産リサイクル <ul style="list-style-type: none"> ・ ダイセル株式の売却
<p style="text-align: center;">化学品セグメント</p> <p>▲15</p> <p>2013年3月期 2014年3月期</p> <p>〔主な増減要因〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ↑ 石油化学品原料トレーディングが回復 ↑ ダイセル株式の売却益を計上 ↑ 前期に三井化学株式の評価損を計上 	

(単位:億円)

経営成績(純利益)

投融資計画の進捗



エネルギーセグメント

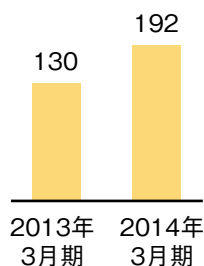
〔主な増減要因〕

- ↑ LNGプロジェクトからの受取配当金・持分法損益が増加
- ↑ 三井石油株式の売却益を計上
- ↑ 油田権益の売却益を計上

エネルギー分野

●投融資 3,400億円

- ・イタリア陸上油田権益取得
 - ・米国シェールガス/オイル開発
 - ・石油・ガス事業の拡張
- #### ●資産リサイクル
- ・エジプトおよびニュージーランドの油田権益の売却



生活産業セグメント

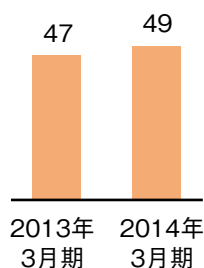
〔主な増減要因〕

- ↑ 保有株式およびオフィスビルの売却益を計上
- ↑ 前期に三井製糖株式の評価損を計上

生活産業分野

●投融資 600億円

- ・米国医療人材派遣事業
 - ・米国シニア施設・住宅
- #### ●資産リサイクル
- ・オフィスビルの売却



次世代・機能推進セグメント

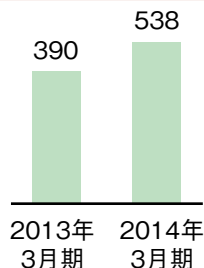
〔主な増減要因〕

- ↑ キウィ社株式やブライトスター社株式の売却益を計上
- ↓ TPVテクノロジー社株式の評価損を計上

次世代・機能推進分野

●投融資 250億円

- ・インドネシア高速携帯通信事業
- #### ●資産リサイクル
- ・キウィ社株式の売却
 - ・ブライトスター社株式の売却



海外(※)

〔主な増減要因〕

- ↑ アジア・大洋州: 豪州鉄鉱石子会社が増益
- ↑ 欧州・中東・アフリカ: オフィスビルの売却益を計上

(注) 海外の3セグメントの投融資・資産リサイクルは、金属、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進の各分野に含まれます。

※ 米州、欧州・中東・アフリカ、アジア・大洋州の3つのセグメントを含む。



三井農林株式会社

お茶のちから—おいしさ、安らぎ、健康をお届けする



藤枝工場と食品総合研究所

三井物産は、日本および世界各国・地域に400社以上の関係会社を持ち、日々これらの関係会社と連携して事業に取り組んでいます。今回は、「日東紅茶」をはじめお茶に関わるさまざまな商品をお届けしている三井農林株式会社をご紹介します。

三井農林とは

三井農林株式会社は、長年にわたりお茶に関わる製品・原料の製造販売に携わっています。日本初の国産ブランド紅茶として誕生した「日東紅茶」をはじめ、家庭用製品、業務用製品、茶系飲料の原料、さらにはお茶の機能にも着目し、カテキンの研究・開発や製品販売も手掛けています。

藤枝(静岡県)、須玉(山梨県)、広島(広島県)の3工場では、厳しい品質管理体制のもと、年間1,000品目以上の製品を生産しています。また、食品総合研究所では、新商品の開発に加え、お茶の成分の機能についての基礎研究や、その機能を応用した商品の開発にも取り組んでいます。

豊かなライフスタイルを提案する

三井農林の家庭用紅茶ブランド「日東紅茶」は、日本初の国産ブランド紅茶である「三井紅茶」として誕生しました。日本国内で販売されただけでな

NITTOH BLACK TEA

日東紅茶



日東紅茶—現在の商品ラインナップの一部

く、海外にも輸出され、その品質は海外でも高く評価されました。その後「日東紅茶」に商標を改め、幅広く消費者の皆さまにご愛用いただきました。

日東紅茶の歴史は、日本における紅茶普及の歴史とも言えます。まだ日本で紅茶に対する馴染みが薄かったころ、そのおいしさや楽しみ方を知ってもらおうと、東京・日比谷にティールーム「日東コーナーハウス」を開店しました。当時ガラス張りのおしゃれな店は人気を集め、紅茶文化の発信・普及の役割の一端を担いました。その後、小田急ロマンスカーで喫茶室の営業を開始した時には、「走る喫茶室」と話題になりました。さらに、調理設備を備えた「日東紅茶キッチンカー」が各地を巡

回し、紅茶の試飲サービスや紅茶教室を通じて紅茶の普及活動を行いました。現在も、日本紅茶協会認定ティーインストラクターの資格を持った三井農林社員が講師となって、一般消費者を対象とした紅茶教室を開催するなど、紅茶の魅力を伝えて続けています。

発売当初は缶入りのリーフティーだけでしたが、ライフスタイルの変化や多様化するお客さまのニーズに合った商品の開発を進め、現在はリーフ、ティーバッグ、粉末、液体、濃縮エキスとさまざまな形態の商品を取り扱っています。粉末商品では、本格的なミルクティーを簡単に楽しむことのできる『ロイヤルミルクティー』がロングセラー商品となっています。また、茶葉の香りとお茶本来の味わいを手軽に味わえるよう、スプレードライ（噴霧乾燥）製法で瞬時に粉末にしたインスタント緑茶『急須のいらぬ緑茶です』は、2007年に宇宙航空研究開発機構（JAXA）から宇宙日本食に認証され、国際宇宙ステーションで働く宇宙飛行士にも飲まれています。



日本実験棟「きぼう」船内に浮かぶ粉末緑茶（出典：JAXA/NASA）

おいしさとお届けする

お茶は世界中のさまざまな土地で栽培されています。代表的なものとして、中国のキーマン、インドのダージリン、スリランカのウバは「世界三大紅茶」と呼ばれています。三井農林は、インド、

スリランカ、ケニア、中国、インドネシアなどから茶葉を輸入しています。さまざまな産地から集められた茶葉は、自然環境や栽培方法、生産時期、気候条件などによって特徴や品質が異なり、こうした茶葉の特徴や品質を評価するのがティーテイスターと呼ばれる鑑



茶葉の鑑定の様子

定士です。三井農林には14名のティーテイスターがおり、世界中から送られてくる茶葉を鑑定しています。一列に並べた茶碗に3グラムずつ茶葉を入れて熱湯を注ぎ、3～5分経ったものを味・香り・水色（抽出したお茶の色）で評価し、多い時は1日200杯以上の茶葉をテイスティングします。そして、茶葉の良い点を最大限に引き出し、その味と香りが継続的に再現されるように複数の茶葉をブレンドすることでおいしさを作り出し、安定した品質を維持しています。機械で計測した結果ではおいしいお茶の味と香りは再現できません。鋭く繊細な感覚で茶葉の微妙な違いを感じ取る、熟練したティーテイスターの技術と経験が三井農林の製品のおいしさを支えているのです。

また、安心して飲んでいただける製品を供給するために、産地の茶園に定期的に足を運び、生産の様子を確認するとともに、原料茶葉のサンプルすべてを鑑定・分析し、安全な茶葉を厳選して買い付けています。これを充実した設備と高い品質管理技術を持つ日本国内の工場で厳しい管理体制のもと製品にしています。どの国のどの茶園でいつごろ摘まれ、輸入され、どのような配合でブレンドし、包装され、出荷されたのか、プロフィールを語る製品をお客さまにお届けしています。

健康な暮らしへのニーズに応える

お茶は嗜好品として私たちの暮らしに安らぎをもたらすだけでなく、お茶が持つ成分の効能を生かした機能品の一面も持っています。三井農林は、長年にわたるお茶の機能の研究の中で、カテキンに早くから注目し、その機能の科学的解明を行ってきました。カテキンはお茶に含まれるポリフェノールの総称で、お茶の渋みの主成分です。ポリフェノールは植物が紫外線や酸化障害から自身を守るために作り出す成分で、カテキンは特に緑茶の中に多く含まれ、数あるポリフェノールの中でも優れた抗酸化力を持ち、食品として摂取することで健康維持にも役立つ成分であることがわかってきました。三井農林は、茶葉からカフェインを99%以上カットし、カテキンを高濃度に精製する技術により、これを手軽に摂取できるよう凝縮したタブレット商品を開発しました。年齢を重ねても活力のあふれる毎日を楽しめるようにとの思いを込めて「かつりよく活緑カテキン」と命名しました。

このほかにも、超高純度カテキン「ポリフェノンE」を開発し、2006年にはこれを主成分とする新薬が米国食品医薬局(FDA)に認可されました。さらに海外では、肺や前立腺などのがんの予防薬・治療薬の臨床試験にポリフェノンEが使用され、さらなる新薬開発の検討が行われています。



緑茶ポリフェノール
かつりよく
「活緑カテキン」

〈お問い合わせ先およびウェブサイト〉

三井農林ティーウェルネスお客様センター

電話:0120-321-951

(受付時間:土・日・祝日・年末年始を除く9:00～18:00)

<http://www.mitsui-norin-teawellness.com>

社長からのメッセージ



三井農林株式会社
代表取締役社長

柴沼 隆之
(2014年7月1日就任)

三井農林は日本の紅茶文化の発展とともに歩んでまいりました。日東紅茶、三井銘茶など消費者の皆さまにご愛用いただく家庭用商品からユーザーのお客さまに使用いただく飲料原料および業務用商品まで取り扱っております。

私たち三井農林が目指すのは、安全でおいしいお茶をお届けすること、お茶を通してより豊かで健康的な暮らしのお手伝いをすることです。その実現のため、産地の茶園、原料の厳選から品質管理体制を充実し、熟練ティーテイスターがおいしさを支え、パウダー、エキス状の商品による新しい消費形態の提案、お茶の機能性成分であるカテキンの商品化も行っております。

私たちはこれからも、長年にわたって培ってきた伝統、技術力を駆使して高い価値を創造し、お茶を通して豊かなライフスタイルを提案していきます。

金属分野

オーストラリアのウエスト・アンジェラス鉄鉱山を拡張

当社と新日鐵住金(株)および世界有数の鉱物資源会社リオ・ティント社が共同運営を行っているオーストラリアの鉄鉱石事業であるローブ・リバー・アイアン・アソシエイツ(以下「ローブJ/V」)は、ウエスト・アンジェラス鉄鉱山の未開発鉱区の開発および生産能力の拡張を決定しました。

同未開発鉱区からの生産開始は2015年1月を予定しており、現在操業中の既存鉱区との一体操業を通じ、ウエスト・アンジェラス鉄鉱山の年間生産能力を、現在の2,900万トンから3,500万トンへ拡張し、ローブJ/V全体の年間生産能力を600万トン増やす計画です。

開発総投資額は6億4,200万豪ドル(約578億円)を見込んでおり、当社は持分比率に応じて2億1,200万豪ドル(約191億円)の投資を行う予定です。

当社はローブJ/Vを通じて、引き続き需要の増加が見込まれる鉄鉱石の安定供給・調達の実現に努めていきます。



ウエスト・アンジェラス鉄鉱山

機械・インフラ分野

メキシコで大型風力発電事業に出資参画

当社は、フランスの大手再生可能エネルギー発電事業会社であるEDFエネルギー・ヌーベル社(EDFEN社)から、メキシコのサント・ドミンゴ風力発電事業の50%持分を取得しました。

本事業の総事業費は50億メキシコペソ(約380億円)で、当社出資後の2014年4月に操業を開始しており、発電容量は160MW(メガワット)です。

当社とEDFEN社は、2013年からビイ・スティヌ風力発電事業(164MW)を共同で運営しており、本事業はメキシコで2件目の共同事業となります。

当社は、総発電容量でメキシコ第2位の独立系の発電事業者であり、風力発電事業のほか、ガス火力発電所6か所にも出資参画しています。

また、メキシコにおいては、ガスパイプラインやLNG受入ターミナル、メキシコ主要都市でのガス配給事業のほか、製油所向けの廃水処理事業や自治体向けの上下水道事業を運営しており、多様なインフラ事業基盤を構築しています。



ビイ・スティヌ風力発電事業

化学品分野

タイで洗剤原料の製造・販売事業を推進

当社は、現地資本のタイオイルグループと、タイで洗剤原料となるリニア・アルキル・ベンゼン(LAB)の製造・販売を行う合併会社を設立しました。

本事業はタイで初めてのLAB製造事業であり、2015年の生産開始を目指し、年産10万トンのプラントの建設を進めています。また、現地銀行とプロジェクトファイナンスによる融資契約も締結しました。

LABは衣料用洗剤の汚れを落とす主成分として広く使用され、洗浄力が高く水に溶けやすい特徴があります。また、人口の増加や生活水準の向上により、東南アジアでは安定的な需要の増加が見込まれています。

当社は、マレーシアでパーム油を原料とする天然系の洗剤原料事業を展開しており、タイでも石油化学系のLAB製造事業を推進することで、洗剤原料事業の強化を図るとともに、人々の生活の質の向上に貢献していく考えです。



LAB製造プラントの完成イメージ(稼働中の同型プラント)

エネルギー分野

微生物によるガス発酵技術開発ベンチャーのランザテック社に出資

当社は、米国のベンチャー企業、ランザテック社の増資に応じ、約2,000万米ドル(20億円)を出資しました。

ランザテック社は、排ガスから微生物発酵によりエタノールやブタジエンなどの価値ある燃料や化学品を製造する技術を開発中です。製鉄所の排ガス(主に一酸化炭素と水素)からのエタノール製造に関しては、中国の宝鋼製鉄や首都鋼鉄とそれぞれ実証実験を2012年に実施・完了し、現在、初の商業プラント操業開始に向けて取り組んでいます。

また、同社は二酸化炭素を含むガスの転換技術開発も進めており、将来この技術が確立し商業化されれば、地球温暖化防止に向けた画期的な事業の展開が期待されます。

当社は、同社への出資を通じて、環境負荷の高い排ガスから次世代燃料・化学品を生産する新たなビジネスの創造を目指します。



ランザテック社 中国・首都鋼鉄との実証プラント

生活産業分野

富士製薬工業との 資本業務提携

当社は、ジェネリック(後発)医薬品メーカーの富士製薬工業(株)による27億円の増資を受けました(増資後の出資比率22%)。

同社は、高い品質管理能力が求められる注射剤に強く、診断用薬や女性医療分野の薬剤では日本で高いマーケットシェアを誇っています。また、同社が2012年に買収したタイの医薬品製造受託会社オリック社を活用したアジア展開などにより、さらなる成長を目指しています。

ジェネリック医薬品は、特許の切れた医薬品(新薬)と効き目や安全性が同等であると厚生労働省が認めたもので、より安価に患者さまに提供できるものです。厚生労働省も高齢化が進む日本で増加傾向にある医療費を抑制するための施策として、ジェネリック医薬品の普及拡大を目指しています。

当社は、同社が進める海外からの医薬品導入や、海外展開において、当社のグローバルネットワークを活用し、ジェネリック医薬品のさらなる普及拡大に貢献していく方針です。



富士製薬工業の医薬品生産ライン

次世代・機能推進分野

インドネシアで 高速通信サービスを開始

当社が参画するインドネシアの通信会社インターナックス社は次世代の高速通信規格である「LTE」^{〈注〉}に対応した高速モバイルデータ通信サービスを、ジャカルタ首都圏において開始しました。

インドネシアの携帯電話契約数は2億5,000万件を超え、純加入者数は1億7,000万人(普及率70%)に達しています。全携帯電話に占めるスマートフォンの割合は、2015年には40%に伸長する見通しです。

同国では、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の利用も急速に拡大しており、スマートフォンの普及が進むにつれ画像・動画共有サービスなどの利用が加速し、大容量データ通信の需要も急増すると予想されています。

同社は、圧倒的な通信速度・品質のサービスを提供し、旺盛な需要を取り込むとともに、同国の通信環境の高度化に貢献することを目指します。

〈注〉LTEとは、第3世代(3G)の拡張版(3.9G)であり、データ通信を高速化した規格のこと。



ジャカルタで開催されたサービス開始セレモニー



在日ブラジル人支援活動への取り組み

当社は、さまざまな事業を通じてブラジルと深いつながりがあります。事業のみでなく、同国の社会に対しても何らかの貢献をしたいとの思いから、日本・ブラジル両国への社会貢献の一環として教育を中心とした在日ブラジル人支援活動に取り組んでいます。

その一つが2009年から始めた「子供の将来を考える懇談会」の開催です。懇談会では、保護者や教育関係者に言葉の壁に悩む

子供たちの実状を伝え、言語習得の重要性をはじめ教育・心理の両面で具体的なアドバイスを行っています。昨年は国内11の都市で20回開催しました。また、経済的な支援を目的とした「在日ブラジル人学校児童・生徒向け奨学金プログラム」も2009年から継続運営しています。今後も両国の社会に貢献し、多文化共生につながる活動に取り組んでいきます。

CSR

社会・環境への取り組み



昨年10月群馬県伊勢崎市で開催された「子供の将来を考える懇談会」



陸前高田市での木材産業再生を通じた復興支援

当社は東日本大震災の復興支援にいろいろな形で取り組んでいます。

岩手県陸前高田市は震災で津波の被害を受け、公共施設のほとんどを消失したことから、当社は、2011年11月に同市に「三井物産の森」の木材を使用した仮設図書館「にじのライブラリー」を、2012年9月に地元漁師による“浜のミサナガ「環」生産者協議会”にウッドデッキを寄贈しました。子供たちから大人まで地元住民の集いの場として活用されています。

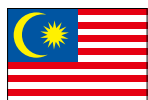
これらの施設は、岩手県気仙地方に江戸時代から続く大工集団の「気仙大工」により建てられました。気仙大工は、神社仏閣の建設、建具や彫刻まで行う日本が誇る木造

建築技術者の集団ですが、彼らの技術・伝統継承のために設立された協同組合の寄合所が震災による津波で失われ、技術

の継承が滞っていました。当社は、2013年3月に同組合に寄合所を、本年6月には同組合が復興住宅を受注するためのモデルハウスを寄贈しました。地元木材を使用した住宅が増えることで、伝統技術の継承、地元の木材産業活性化、さらには被災地の雇用にもつながることを期待しています。当社は今後も地元住民との交流を通じて復興支援を続けていきます。



気仙大工協同組合に寄贈した寄合所



マレーシア



東南アジアの中心に位置する マレーシア

マレーシアは、東南アジアの中心に位置し、熱帯雨林気候に属するマレー半島とボルネオ島の一部にまたがる国です。人口は日本の約4分の1にあたる2,933万人で、マレー系、中国系、インド系、多数の先住民族からなる多民族国家となっています。マレーシアでは、多民族国家を反映し、宗教は国教のイスラム教に加えて仏教、ヒンドゥー教、キリスト教などがあり、言語も公用語のマレー語のほかに中国語やタミール語が話されています。

マレーシアは、国境を接するインドネシアやシンガポールとともに東南アジア諸国連合(ASEAN)の結成当初からの加盟国です。過去2年の実質GDPの成長率は5%を上回っており、今後も安定した経済成長が見込まれています。2012年の国別輸出入の上位をいずれもシンガポール、中国、日本が占めているなど、アジア経済の影響を大きく受ける環境にあります。



クアラルンプール支店に おけるビジネス

当社は、1963年に日本とマレーシアの輸出入や、当社のマレーシアでの業務をサポートするためにクアラルンプール支店を開設し、2013年には開設50周年を迎えました。同支店は、マレーシア国内取引を扱うテジャナ・トレーディング・アンド・マネジメント・サービシーズ社と一体となって貿易業務および同国国内取引を行っています。

現在では、総人員107名となり、化学品、インフラプロジェクト、医療、環境ビジネス、農園経営を含む



パーム油関連ビジネスなど、幅広い分野でパートナーとの事業投資や、物流取引の拡充を図っています。



今後の取り組み

マレーシアへの日本企業投資は1980年代から活発化しました。90年代半ばに、いったんピークを迎えた後、アジア通貨危機を境にしばらく停滞していましたが、ASEAN加盟国やインド市場の拡大、中国リスク回避などの観点から、政治・経済が安定していて、自然災害が少なく、また、親日国であるマレーシアを海外投資先として選ぶ日本企業が増えてきています。マレーシアも、航空宇宙産業、電気・電子、医療関連機器分野などを中心に、日本からの投資を積極的に誘致したいとしています。当社も、マレーシアおよび東南アジア経済全体のさらなる経済成長に貢献すべく、現在取り組み中の案件に加え、積極的に新しい事業の発掘を行っていきます。

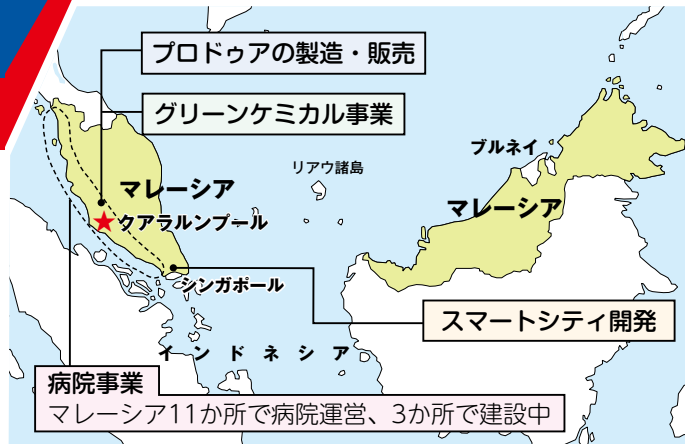
基礎データ

人	口：2,933万人(2012年)
政	体：立憲君主制(国王任期5年)
通	貨：リンギ
名目GDP	：3,035億米ドル(2012年度)
面	積：32万9,735平方キロメートル
言	語：公用語マレー語

出典：外務省

マレーシアにおける事業

当社は、マレーシアでさまざまな事業を展開しています。ここで紹介する事業に加え、鉄鋼製品、船舶、食糧をはじめ、各分野での取引を行うほか、マレーシアを代表する国策投資会社のカザナ・ナショナル社とも共同事業に取り組んでいます。今後も現地有力企業との共同取り組みの発掘に努めます。



◆国策投資会社カザナ・ナショナル社との共同出資によるアジアでの病院事業推進

当社は、2011年にアジア最大の民間病院グループであるマレーシアのIHHヘルスケア社(以下「IHH」)へ出資参画しました。IHHは、マレーシア、シンガポール、トルコを中心にアジア広域で病院やクリニック、医科大学などの医療関

連事業を運営しています。アジアの新興諸国では高齢化と人口増加が進み、また、経済発展に伴うライフスタイルの変化により医療ニーズが高まっています。当社はさまざまな事業を通じて培ってきたネットワークを活用し、アジア地域での病院事業の拡大を支援するとともに、日本の高度先進医療の紹介や、専門クリニック、健診センター、高齢者施設などの病院周辺事業を構築することで、IHHを通じてアジア新興諸国における医療インフラの整備および医療の質の向上に貢献していきます。



IHHヘルスケア社が運営する病院の一つ、グレンイーグルス・クアラルンプール病院

◆ダイハツ工業と自動車産業の発展に寄与



プロドゥアの7人乗り乗用車「アルザ」

当社は、ダイハツ工業(株)と共に、現地資本との合併で1993年にマレーシアの第二国民車「プロドゥア」の製造・販売事業を立ち上げました。

当社は、プロドゥアの車両やエンジンの製造会社のほか、卸売会社や小売(ディーラー)事業会社であるダイハツマレーシア社(1980

◆イスカンダール地域でスマートシティ開発を推進

当社は、イスカンダール地域のメディニ地区の都市開発を行っているメディニ・イスカンダール・マレーシア社に20%出資しており(病院事業を共同推進するカザナ・ナショナル社の子会社が60%出資)、同社を通じてスマートシ



スマートシティ完成予想図

ティ(環境配慮型都市)の開発

を推進しています。

イスカンダール地域は、東京都とほぼ同じ面積でシンガポールに隣接しており、近年、目まぐるしい発展を続けています。同地域は2025年の人口が2005年から倍増の300万人に達する見込みであり、都市開発が急務となっています。

当社は、日本企業を中心に優れた技術やサービス機能を導入し、情報通信技術を駆使して、エネルギー、上水道、交通といった社会インフラを効率的に運用する、安心、安全、便利で持続可能なスマートシティの開発を目指します。

◆パームオレオ社を通じたグリーンケミカル事業の推進

当社は、1989年にマレーシアのパーム農園事業会社と合併でパームオレオ社を設立し、アブラヤシなどを原料にした脂肪酸・グリセリンなどの化学品製造事業を行っています。化石資源の代わりにパームオイルやサトウキビなどのバイオマス資源を原料にした化学品はグリーンケミカルと呼ばれていますが、環境負荷も低く、地球温暖化防止に役立つとして、近年注目されています。パームオレオ社では、「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」で認証された、環境に対して責任を持った農園のパーム

パーム農園



オイルを原料の一部として、自発的に使用しています。

当社は、パームオレオ社との連携を通じ、潤滑油からゴム・タイヤの添加剤に至るまで、世界の消費者の求める環境に優しい商品の原料提供に貢献していきます。

年設立)にも出資しており、製造会社への自動車鋼板などの原材料供給から、小売までのバリューチェーンに総合力で取り組んでいます。ダイハツマレーシア社は、プロドゥアの販売台数No.1ディーラーであるだけでなく、ダイハツ工業の商用車の卸売・小売や、日野自動車(株)のトラックの小売も手掛けています。

プロドゥアは現在3車種を製造・販売して

おり、2013年の販売台数は約20万台で、マレーシアにおいて8年連続でシェア第1位(約30%)となっています。また、本年夏ごろに新工場を立ち上げ、国際競争力、生産能力を向上させる計画です。

当社は、引き続き、現地側各株主およびダイハツ工業と共にプロドゥアの事業基盤強化に取り組んでいきます。

マレーシア発



世界の街角から

アジアの交差点、マレーシア

執筆者：アジア・大洋州三井物産(株)
クアラルンプール支店業務部GM
谷口 成伸



首都クアラルンプールの「スルタン・アブドゥル・サマド・ビル」

常夏の国、マレーシア

東南アジアの常夏の国、マレーシア。マレー半島とボルネオ島の西側に国土が広がっています。雨季と乾季がありますが雨季といっても日本の梅雨のようなジメジメしたものではなく、夕方にまとまった雨が降ってサッとやむような雨です。時には激しい雷雨となりますが、短時間で降りやむことが多く、何事もなかったかのように元の晴天に戻ります。

実はマレーシアは王様の国です。マレーシアには全部で13の州があり、9つの州に王様(スルタン)がいます。その王様の中から順番に5年毎にマレーシア全体の国王が決まります。そのため、

45年に一度しか回ってきませんが、現在の国王はケダ州のスルタンで御年83歳、若いときに国王経験があり、今回は2回目の在位なのです。

国民の大半を占めるマレー系(62%)民族のほかには中国系(22%)やインド系(7%)の民族の人たちがお互いに自分たちの文化や風習を守りながら仲良く暮らしています。また宗教でもマレー系の人たちのほとんどがイスラム教徒、中国系の人たちは仏教徒やキリスト教徒、インド系の人たちはヒンドゥー教徒やキリスト教徒と多種多様な宗教もお互いに干渉せず自分たちの宗教を生活の中でしっかりと守って生きています。料理もさまざま、マレー料理、中華料理、インド料理はもちろんのこと、日本料理や韓国料理、タイ料理などなど、アジアの料理はほとんどそろっていて、国民の多くが集まるフードコートに行くとさまざまな料理が居ながらにして楽しめます。言葉も民族同様に多種多様なのですが、国民のほとんどが英語を日常的に使っています。自宅に戻ればそれぞれの民族の言葉が使われているそうですが、一歩外に出ればみんな英語でコミュニケーションを取っています。そのため、マレー語が話せなくても全く不自由することがなく、私たち外国人にとってはとても暮らしやすい環境と言えます。中東の



クアラルンプールの超高層ビル「ペトロナスツインタワー」



マレーシア料理の「ナシレマツ」

なく、日常的に英語が通じるために安心して滞在ができるというのが大きな理由です。

マレーシア・マイ・セカンドホーム

MM2H (エムエムツーエイチ)をご存知ですか？ マレーシア・マイ・セカンドホームの略です。日本人に長期滞在希望国を尋ねるとマレーシアが第1位、しかもその地位を7年連続して守っているのです。マレーシアには、10年間の長期にわたり滞在できるMM2Hビザを取得して第2の人生を過ごしている方が多くいます。もちろんその間の出入国は自由、また10年経過後のビザ更新も可能です。クアラルンプール日本人会にもこうしたリタイア後のご夫婦がたくさんおり、趣味の世界や人々との交流の場として人生を楽しく過ごされています。マレーシアには地



クアラルンプール支店スタッフによるマレーダンス

湾岸諸国などからも観光客が多く来ますが、同じイスラム教の国として生活環境が整っているばかりではな

震や台風などの自然災害はほとんどありません。物価も比較的安く、治安も良く、冬の寒さも無く、素晴らしいゴルフ場も都市近郊に数多くあります。緑豊かな自然とアジア各国の文化や習慣に触れ、多様な料理を楽しみながらゆっくり老後を過ごす日本人のご夫婦が増えるのも十分理解できます。

親日国、マレーシア

ルックイースト政策という言葉をご存知の方も多くいらっしゃると思います。1980年代から20年以上続いたマハティール首相の時代に、マレーシアを近代的な国にするために西欧に学ぶのでは



マレーシア国会議事堂

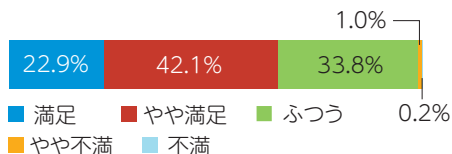
なく、それらを既に取り入れて成功している日本や韓国に学ぼうという東方政策(ルックイースト政策)を取り入れ、日本にも数万人規模という留学生を送り出しました。そのかいがあつてか、マレーシアには日本に対して良い印象をもっている人たちが多く、高い技術力はもちろんのこと、日本人の勤勉さや誠実さ、他人への配慮を評価し、日本の文化や習慣にも大変興味をもって接してくれます。私たちも、マレーシアの文化を大切にしながら、事業を拡大し、マレーシアの経済発展に貢献していきたいと考えています。

株主さまアンケート結果のご報告

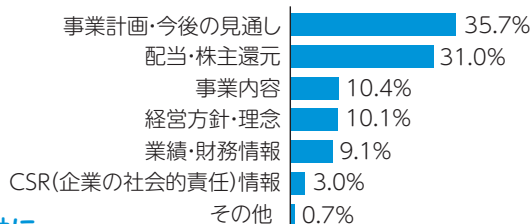
株主通信2013年冬号で実施させていただきましたアンケートに、15,642名の株主の皆さまからご回答をいただきました。ご協力に心よりお礼申し上げます。

皆さまからの貴重なご意見・ご要望を活かし、今後の活動の充実に向け努力してまいります。

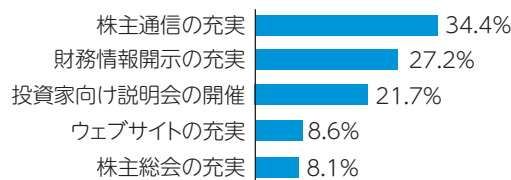
Q 株主通信に対する評価



Q 今後掲載を希望されるもの



Q 今後の情報開示・コミュニケーション活動に望まれるもの



事業の内容や、当社に対する期待、役員・社員の事が知りたい、その他関心事項としてシェールガス・オイル事業、新興国など、また、社有林、株価や株主還元に関するご意見もいただきました。

■株主メモ

証券コード:8031

事業年度:4月1日から翌年3月31日まで

期末配当基準日:毎年3月31日

単元株式数:100株

株主名簿管理人・特別口座管理機関:三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(連絡先)三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

0120-782-031(通話料無料)(受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)

公告方法:電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。)

*公告掲載の当社ホームページアドレス <http://www.mitsui.com/jp/ja/koukoku/index.html>

上場証券取引所:東京、名古屋、札幌、福岡

定時株主総会:毎年6月

中間配当基準日:毎年9月30日

【住所変更など各種事務手続きに関するお問い合わせ先】

◎証券会社などの口座で株式を保有されている株主さま:お取引のある証券会社にお問い合わせください。

◎特別口座で株式を保有されている株主さま:三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

電話番号: **0120-782-031**(通話料無料)(受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)

【未払配当金のお支払いに関するお問い合わせ先】

◎株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。

電話番号: **0120-782-031**(通話料無料)(受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)



見やすく読みましがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

ご注意:

本冊子に記載されている将来予測その他の情報は、現時点での判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本冊子の情報の利用の際には、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。